

介護ウェブ2023 推進ニュース

介護ウェブ宣伝行動 (2023年5月11日・大阪民医連)



★ 過去最多の署名を提出—5月22日 介護請願署名提出行動！



5月22日(月)、衆議院第二議員会館・多目的会議室にて、中央社保協による主催で、「5.22 介護保険制度の改善を求める請願署名提出行動」が行われました。集会の様子はYouTubeでも配信し、会場と合わせて200名以上の参加(民医連の現地参加は40名)となりました。介護請願署名は、全日本民医連として144,641筆(総計229,047筆)、昨年11月の第1次提出開始から他団体集約分と合わせて合計419,540筆を提出しました。

県道名	2022年11月22日	5月22日	集約数	県道名	2022年11月22日	5月22日	集約数
北海道	8,819	11,653	20,472	三重	0	522	522
青森	3,513	1,090	4,603	滋賀	240	3,600	3,840
岩手	980	0	980	京都	3,098	10,489	13,587
宮城	1,538	3,657	5,195	大阪	3,661	10,017	13,678
秋田	48	117	165	兵庫	6,950	2,982	9,932
山形	1,386	8,622	10,008	奈良	2,179	1,740	3,919
福島	822	3,552	4,374	和歌山	498	801	1,299
茨城	212	2,078	2,290	鳥取	393	1,397	1,790
栃木	70	62	132	島根	0	2,324	2,324
群馬	775	1,222	1,997	岡山	5,011	2,676	7,687
埼玉	0	2,926	2,926	広島	1,651	1,527	3,178
千葉	5	3,082	3,087	山口	1,271	421	1,692
東京	5,413	19,356	24,769	徳島	0	1,561	1,561
神奈川	1,916	1,837	3,753	香川	0	708	708
新潟	2,054	2,204	4,258	愛媛	909	4,137	5,046
富山	30	3,129	3,159	高知	848	715	1,563
石川	945	852	1,797	福岡	5,278	8,207	13,485
福井	598	953	1,551	長崎	1,022	542	1,564
山梨	1,598	2,502	4,100	熊本	1,471	3,478	4,949
長野	2,329	3,576	5,905	大分	0	286	286
岐阜	2,435	1,301	3,736	宮崎	800	0	800
静岡	158	1,319	1,477	鹿児島	4,822	4,041	8,863
愛知	1,505	2,292	3,797	沖縄	6,978	5,088	12,066
				全日本	177	0	177
				合計	84,406	144,641	229,047

開会挨拶では、全労連・秋山正臣副議長より「介護保険制度が創設されて以来、改悪に次ぐ改悪が重ねられ、このような状況を変えたいという思いがこの署名に込められている。介護保険制度の改善に向けて議員の皆さんと力を合わせて運動をより大きくしていきたい」と述べました。

集会には、日本共産党の議員が駆けつけ、連帯の挨拶を受けました。

日本共産党・宮本徹衆議院議員は「昨年12月に介護保険制度の見直しに関する意見が取りまとめられ、政府が焦点としている介護保険利用料2割負担の対象拡大の議論が始まろうとしている。一旦介護サービスが必要になった場合、その状態はずっと継続されるため、2割負担になれば経済的な負担がさらにのしかかり、必要なサービスを我慢せざるを得ない事態が生じる恐れがある。高齢者の尊厳ある生活を守るためにも請願署名が採択されるように全力で頑張りたい」と訴えました。



中央社保協・林信悟事務局長より、署名の到達とこの間の経過について報告を受け、「運動と世論で全面的な制度改悪を食い止め、先送りさせることができたが依然として介護の負担増が狙われている。政府に断念させるためにも、介護する人・受ける人がともに大切にされる制度に向けて運動を強化していこう」と呼びかけました。



利用者・家族からの発言では、新日本婦人の会岐阜県本部・大橋とよみ事務局長より「県内で 60 か所、のべ 300 人参加の介護学習会を開催し、交流を深めた。会員や若い世代の参加者から『子育て世代も学びが必要』『仲間といのちと暮らしを守る声を上げていきたい』『最後まで人間らしく生きたい』との感想や『福祉や少子化対策に税金を使う人を選べるよう政治を変える 1 票を考えなくてはならない』など選挙の大切さについて話し合いを行った。暮らしや福祉、平和を守り、政治を変える力にするためにも介護保険改悪反対の運動に連帯していきたい」と訴えました。

現場からの発言では、道東勤医協労組・吉田一貴書記次長より「以前勤務していたグループホームでは、人手不足で 2 交代夜勤が月 9 回を超え、その時間帯はワンオペレーションで 1 ユニット 9 名の利用者の対応をしなければならず、1 対 1 の対応をしている間に、利用者によっては発熱や周辺症状で寝付けない方など様々な方がおり、夜勤に対する不安を常に感じながら勤務をしていた。この不安を取り除くためには、介護保険制度の改善が第一である。介護保険制度の改善を通して皆さんが笑顔になれるような介護保険制度を作してほしい」と述べました。



事業所からの発言では、全日本民医連・林泰則事務局次長より、昨年全日本民医連で調査した『自己負担が 2 割になった場合の緊急アンケート』で寄せられたケアマネジャーからの事例の報告を受け、「利用料が 2 割になっても、様々な事情により『施設を退所できない』『在宅サービスの利用を減らせない』方が相当数おり、本人・家族の生活を切り詰めることで利用料を捻出し、入所・利用を継続すると回答が寄せられた。利用サービスの増減などの外見では測れない、『顕在化しない困難』が広がることが予想されるため、今回提案されている新たな負担増・給付削減案の撤回と、保険財政の見直しを含めた制度の抜本的改善を求める声を地域から、現場から一緒に広げていきたい」と訴えました。

全国保険医団体連合会・曾根貴子事務局主査より、保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査の報告を受け、「要介護高齢者や認知機能が低下した方など、マイナカードを自身で管理できない人が無理に取得した場合、第三者が本人になりすまし、銀行や証券口座の開設、保険契約など本人の意思に反して行われる危険性がある。この間の取り組みで実感したのは、現場の声が世論を動かすことである。今回の介護保険制度の改悪を見送らせたのは運動の力であるため、皆さんと一緒に医療・介護・社会保障のたたかいに全力を尽くしたい」と述べました。



最後に日本医労連・寺田雄氏が、行動提起として、①介護現場の深刻な状況や介護の未来を変えるために SNS で呼びかける、②通常国会の会期末までに介護現場の状況を紹介議員に伝え、国会で取り上げてもらうように対話を進める、③介護 7 団体の団体署名に取り組む、④介護保険制度の改善運動の共同を広げる 4 つの柱を提起しました。

○ 5.22 介護保険制度の改善を求める請願署名提出集会の様子は中央社保協のホームページからご視聴できますので、ぜひご覧ください。

URL (中央社保協ホームページ) : <https://shahokyo.jp/20230522/>

<国会議員要請行動参加者から寄せられた感想文の一部を紹介します>

◇ 日本共産党・紙智子参議院議員と懇談することができ、紙議員より、「介護については国会の委員会だけではなく、全体で議論すべきである」、「『生の声』で訴え、『生の署名』を届けてくれることは、国会議員にとって大事でうれしいこと」とお話をしていただき、紙議員のような議員を増やしていくことが大事であると感じた。(北海道民医連事務局)

◇ 署名は41万筆を超え、全国の仲間の奮闘に感動した。医療費2割負担になった方が受診抑制している事例が報告され、介護保険利用料2割負担は絶対に阻止したい。集会に参加して元気をもらうことができ、札幌でも頑張りたい。（勤医協福祉会）

◇ 立憲民主党・杉尾秀哉参議院議員と懇談し、利用料2割負担の問題と人員不足について訴えた。杉尾議員も問題視しており、紹介議員の了承をしていただくことができた。自分たちの訴えを議員本人に訴えることができて良かった。（長野医療生協）

■ 各地の取り組み

○ 介護ウェブ宣伝行動を実施（大阪民医連）



5月11日、県連介護職部会主催による介護ウェブ宣伝行動を行い、多数の法人から約300名が参加しました。介護職部会から呼びかけ、京橋駅・堺東駅・布施駅・塚本駅の4か所を拠点にハンドマイクを握り、自分たちの言葉で介護の現状や制度改善を訴え、署名やチラシを配布しました。久しぶりに多くの職員が集まったことにより、お互いに元気が出る取り組みとなりました。

○ 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金」の具体化と速やかな計画提出を求め、福岡市長へ要請を実施（福岡民医連）

5月12日、ちどり福祉会は、福岡医療団・NPO福岡地域福祉サービス協会とともに、福岡市福祉局・保健医療局・財政局職員6名と懇談し、福岡市長への要望書を提出しました。日本共産党福岡市議団の中山・倉元・堀内・綿貫市議も同席しました。



各法人から、物価高騰による医療・介護現場への影響や前年度の補助金の状況について説明し、このたび増額・強化された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」に対する福岡市の検討状況について質問・懇談しました。ちどり福祉会からは、①介護施設・事業所への値上がり分に相当する補助金の具体化、②実施計画を早急に具体化、③国の責任で補助金格差是正などの対策を講じるよう国に求めること、④介護報酬の抜本的な引き上げを国に求めることを要望しました。

懇談を通じて「福岡市に30億円交付予定」「国への実施計画提出がないと事業ができない、ということではない」「まだ具体的な検討はしていない」といった回答がありました。市当局からは「県と相談して検討していく」「自治体間の補助金格差はあってはならないことと思う」「補助金交付が遅れており申し訳ない」といった意見がありました。

懇談を通じて「福岡市に30億円交付予定」「国への実施計画提出がないと事業ができない、ということではない」「まだ具体的な検討はしていない」といった回答がありました。市当局からは「県と相談して検討していく」「自治体間の補助金格差はあってはならないことと思う」「補助金交付が遅れており申し訳ない」といった意見がありました。

介護施設・事業所の経営は、もともとの介護報酬が低いうえに、物価高騰の影響を大きく受けています。6月市議会では予算審議等されるのか、注目していく必要があります。

お問い合わせ先 介護ウェブ推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本民医連事務局・高梨・瀧澤